

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	27,055	27,792	36,568
経常利益 (百万円)	6,701	5,979	8,924
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,556	4,752	5,910
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,613	3,139	6,119
純資産額 (百万円)	87,560	88,816	87,610
総資産額 (百万円)	98,480	100,131	99,963
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	289.68	302.93	375.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.9	88.7	87.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,620	6,708	6,809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,793	4,618	15,669
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,354	1,365	1,811
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,122	12,219	11,993

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	96.68	132.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期第3四半期連結累計(会計)期間の1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式が含まれております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、中国や新興国経済の減速、米国大統領選挙の影響等による株式・為替等金融市場における変動もありましたが、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

当医療機器業界においては、増加し続ける医療費を背景に、国が推し進める社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて医療制度改革が進められております。平成28年度診療報酬改定では、地域医療連携の強化や医療機能の分化・強化を図る施策が取られております。

このような環境の下、当社グループでは、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」の販売拡大と、顧客のメリットを最大限に追求したキット製品である「プレミアムキット」の臨床試用の推進と販売拡大、及び新製品の開発・販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、包括医療費支払制度（DPC）対象の医療機関を中心に、新規契約件数は23件となりました。新規契約した医療機関の平均手術件数は既存と比べて増加しており、大型医療機関を中心に契約する戦略が浸透しております。また、解約は9件で累計契約件数は286件となりました。

キット製品は、「オペラマスター」を中心に売上高を伸ばしましたが、新規契約医療機関におけるキット製品販売の立上げ遅れや他社との競争の影響等がありました。また、新製品は、低侵襲医療分野で高い安全性と優れた操作性を実現した「内視鏡用ホルダ E M A R O」の販売が2施設に留まりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,792百万円（前年同期比2.7%増）となりました。キット製品の売上高は15,880百万円（同5.5%増）、このうちオペラマスターの売上高は10,914百万円（同7.2%増）となりました。売上原価は、新キット工場の償却費の増加や為替の影響により、前年同期に比べ原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、販売拡大に必要な費用を使用しました。この結果、営業利益は6,055百万円（同7.7%減）となりました。経常利益は、為替の影響や外国付加価値税の計上等により5,979百万円（同10.8%減）となりました。また、株式の一部売却による特別利益1,024百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,752百万円（同4.3%増）となりました。

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより12,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を7,000百万円、減価償却費を3,033百万円計上し、投資有価証券売却益1,024百万円、売上債権の増加1,049百万円、仕入債務の減少523百万円、その他に含まれる未収消費税等の減少1,192百万円、法人税等の支払2,623百万円がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは6,708百万円となり、主に前年同期の新キット工場の建築による未払消費税等の増加と当第3四半期連結累計期間の未収消費税の還付により前年同期に比べ4,087百万円増加いたしました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の機械設備の構築等に伴う有形固定資産の取得による支出5,197百万円、投資有価証券の売却による収入1,062百万円等がありました。これらの結果、4,618百万円の支出となり、前年同期に比べ9,174百万円支出が減少いたしました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1,400百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）の導入による長期借入れによる収入574百万円、自己株式の売却による収入42百万円、自己株式の取得による支出573百万円等がありました。これらの結果、1,365百万円の支出となり、前年同期に比べ11百万円支出が増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、357百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	16,341,155	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	16,341,155	-	7,123	-	8,336

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 613,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,698,500	156,985	-
単元未満株式	普通株式 29,655	-	-
発行済株式総数	16,341,155	-	-
総株主の議決権	-	156,985	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	613,000	-	613,000	3.75
計	-	613,000	-	613,000	3.75

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,380	12,633
受取手形及び売掛金	11,620	12,527
商品及び製品	3,561	3,623
仕掛品	469	423
原材料及び貯蔵品	3,502	3,076
その他	2,125	943
貸倒引当金	5	0
流動資産合計	33,655	33,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,682	24,706
機械装置及び運搬具(純額)	5,241	7,538
土地	9,647	9,571
建設仮勘定	8,501	8,638
その他(純額)	669	912
有形固定資産合計	49,742	51,368
無形固定資産		
投資その他の資産	3,241	3,119
投資有価証券	11,160	9,744
その他	12,163	12,671
投資その他の資産合計	13,323	12,415
固定資産合計	66,307	66,903
資産合計	99,963	100,131
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,980	4,345
未払法人税等	1,265	834
引当金	474	180
その他	2,423	2,452
流動負債合計	9,143	7,814
固定負債		
長期借入金	-	566
退職給付に係る負債	252	255
その他	2,956	2,679
固定負債合計	3,209	3,500
負債合計	12,352	11,314



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	68,438	71,790
自己株式	3,325	3,858
株主資本合計	80,571	83,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,267	5,263
繰延ヘッジ損益	72	436
為替換算調整勘定	780	183
退職給付に係る調整累計額	87	96
その他の包括利益累計額合計	7,031	5,419
非支配株主持分	6	6
純資産合計	87,610	88,816
負債純資産合計	99,963	100,131

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	27,055	27,792
売上原価	13,940	15,101
売上総利益	13,114	12,690
販売費及び一般管理費	6,553	6,635
営業利益	6,561	6,055
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	73	90
助成金収入	38	-
その他	32	45
営業外収益合計	153	148
営業外費用		
為替差損	3	110
投資事業組合運用損	7	2
外国付加価値税等	-	110
その他	1	1
営業外費用合計	13	224
経常利益	6,701	5,979
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	-	1,024
特別利益合計	4	1,024
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	2	2
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	6,702	7,000
法人税等	2,146	2,248
四半期純利益	4,556	4,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,556	4,752

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,556	4,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,645	1,003
繰延ヘッジ損益	543	364
為替換算調整勘定	46	964
退職給付に係る調整額	1	9
その他の包括利益合計	1,056	1,612
四半期包括利益	5,613	3,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,613	3,139
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,702	7,000
減価償却費	2,378	3,033
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
受取利息及び受取配当金	82	103
投資事業組合運用損益(は益)	7	2
為替差損益(は益)	14	79
有形固定資産売却損益(は益)	4	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,024
売上債権の増減額(は増加)	1,401	1,049
たな卸資産の増減額(は増加)	508	67
仕入債務の増減額(は減少)	159	523
その他	2,466	1,754
小計	5,468	9,232
利息及び配当金の受取額	82	99
法人税等の支払額	2,930	2,623
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,620</b>	<b>6,708</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,036	5,197
有形固定資産の売却による収入	69	1
無形固定資産の取得による支出	875	398
投資有価証券の取得による支出	60	64
投資有価証券の売却による収入	-	1,062
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	9	2
その他	100	24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,793</b>	<b>4,618</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	574
長期借入金の返済による支出	-	7
自己株式の売却による収入	-	42
自己株式の取得による支出	2	573
配当金の支払額	1,352	1,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,354</b>	<b>1,365</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,538	226
現金及び現金同等物の期首残高	22,661	11,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,122	1 12,219

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成28年8月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「ホギメディカル従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ホギメディカル従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、持株会が今後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間531百万円、79千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間566百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産(その他)	7百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	10,504百万円	12,633百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	382	413
現金及び現金同等物	10,122	12,219

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	456	29	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	456	29	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月14日 取締役会	普通株式	456	29	平成27年12月31日	平成28年2月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	456	29	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	471	30	平成28年6月30日	平成28年8月31日	利益剰余金
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	471	30	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(注) 平成28年10月13日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月16日 取締役会	普通株式	471	30	平成28年12月31日	平成29年2月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	289円68銭	302円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,556	4,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,556	4,752
普通株式の期中平均株式数(株)	15,728,610	15,687,048

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間41千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

平成28年10月13日及び平成29年1月16日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

平成28年10月13日開催 取締役会決議  
 ・配当金の総額 471百万円  
 ・1株当たり配当額 30円  
 ・基準日 平成28年9月30日  
 ・効力発生日 平成28年11月30日

平成29年1月16日開催 取締役会決議  
 ・配当金の総額 471百万円  
 ・1株当たり配当額 30円  
 ・基準日 平成28年12月31日  
 ・効力発生日 平成29年2月28日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。